



平成22年4月19日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
代表取締役社長 青木毅  
(コード番号:3390)  
問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳  
電話番号 03-6858-0411

### (訂正)「平成20年3月期 中間決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成22年3月26日付「過去の業績に影響を与える事象の発生及び社内調査委員会の設置に関するお知らせ」を公表いたしましたとおり、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

#### 記

1. 訂正を行う平成20年3月期 中間決算短信(非連結)について  
決算期:平成20年3月期中間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)  
公表日:平成19年11月22日

以上

## 平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,076	<u>△19.7</u>	△316	—	△319	—	△324	—
18年9月中間期	<u>1,341</u>	<u>△21.2</u>	<u>△113</u>	<u>—</u>	<u>△119</u>	<u>—</u>	<u>△66</u>	<u>—</u>
19年3月期	<u>2,512</u>	—	<u>△316</u>	—	<u>△327</u>	—	<u>△363</u>	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△5,520	44	—	—
18年9月中間期	<u>△1,136</u>	<u>79</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
19年3月期	<u>△6,186</u>	<u>93</u>	<u>—</u>	<u>—</u>

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 100万円 18年9月中間期 100万円 19年3月期 100万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	1,728	962	962	55.7	16,384	54		
18年9月中間期	2,275	1,583	1,583	69.6	26,955	11		
19年3月期	1,989	1,286	1,286	64.7	21,904	97		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 962百万円 18年9月中間期 1,583百万円 19年3月期 1,286百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△146	△89	31	434				
18年9月中間期	155	△169	△48	829				
19年3月期	138	△267	△125	638				

(略)

(訂正後)

## 平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,076	<u>△31.1</u>	△316	—	△319	—	△324	—
18年9月中間期	<u>1,562</u>	<u>△8.3</u>	<u>108</u>	<u>105.5</u>	<u>101</u>	<u>144.6</u>	<u>68</u>	<u>149.6</u>
19年3月期	<u>2,733</u>	—	<u>△94</u>	—	<u>△106</u>	—	<u>△228</u>	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△5,520	44	—	—
18年9月中間期	<u>1,158</u>	<u>39</u>	<u>1,137</u>	<u>41</u>
19年3月期	<u>△3,891</u>	<u>75</u>	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	1,728	—	962	—	55.7	16,384	54	
18年9月中間期	2,275	—	1,583	—	69.6	26,955	11	
19年3月期	1,989	—	1,286	—	64.7	21,904	97	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 962百万円 18年9月中間期 1,583百万円 19年3月期 1,286百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	△146	—	△89	—	31	—	434	—
18年9月中間期	155	—	△169	—	△48	—	829	—
19年3月期	138	—	△267	—	△125	—	638	—

(略)

(訂正前) 3～7 ページ

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間(平成19年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、原油価格高騰等の逆風要因を抱えながらも、好調な企業収益を背景にした設備投資の増加や雇用情勢の改善など堅調な拡大傾向にありました。

IT業界全体では、国内の家庭用パソコン普及率(2人以上世帯、内閣府「消費動向調査」)が平成15年以降60%を越えており、平成19年には初めて70%に達し、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末も増えていることからITの普及は引き続き増大傾向を続けております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当中間期におきましては前期のマイナス基調から脱却すべく、主力のソリューションシステムアウトソーシング事業の新規顧客獲得、介護ソリューション事業の販路拡大、セキュリティ関連事業の基盤構築に尽力してまいりました。また、eコマース事業に関しましては新たな商材・販路開拓により売上を伸ばしております。

ソリューションシステムアウトソーシング事業に関しましては、上期において有力顧客との新規契約や、既存顧客に対するASPソフトウェアのライセンス販売[\*1]など、業績回復に向けて推移しております。また、8月に発表いたしました次世代POS「APOS」[\*2]は日本IBM株式会社とのタイアップのもと11月末の初出荷に向けて着々と準備を進めており、本格的業績回復に向けて体制を整えつつあります。

介護ソリューション事業に関しましては、大口顧客へのライセンス販売などがある一方で販路開拓の進捗が大幅に遅れており、今後も最重要課題として取り組みを継続いたします。また、より良い介護社会の実現に貢献するために、介護関係者、医療関係者との幅広いタイアップにより、さらに充実したサービスラインアップを進めております。

セキュリティ関連事業に関しましては、まずはセグメント別のニーズの発掘を行っており、その中で他社のサービスに対する、セキュリティ強化オプションとしての製品ポジションを開拓する事ができました。これにつきましては下期以降漸次製品化を行う予定です。

eコマース事業に関しましては新たな商材の発掘と販路開拓により、期初予想を上回る売上、利益を上げております。

各事業の進捗については以上のような状況でございますが、当中間期におきましては日本IBM株式会社との提携による新データセンターの負担が継続するなど前期からのマイナス基調が続いており経常赤字となっております。下期は前述の売上拡大策に加えて新データセンターの大幅な縮小によるコスト削減策等を実施し、本格的黒字基調への転換を目指してまいります。

また、今期より売上拡大のための施策として開始いたしましたASPソフトウェアのライセンス販売による売上について、当社としては、当中間期に売上計上する予定としておりましたが、当社監査法人との協議の結果、売上の計上時期ならびに計上方法について、さらに協議を継続し、下期以降において確定させた後に計上することが妥当であるとの結論に達したため、当中間期においては売上計上しない事といたしました。これにより売上、利益ともに期初予測を下回る結果となりました。理由の如何にかかわらず、株主、投資家、その他市場関係者の皆様にご心配、ご迷惑をお掛けしましたこと深くお詫び申し上げます。この件につきましては当社監査法人との協議を継続し、適正、適法な会計処理を行ってまいります。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,076,992千円(期初予想比18.7%減)となりました。利益面では、売上総利益は70,396千円(同78.7%減)、経常利益△319,865千円、当期純利益は、△324,237千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業においては、売上高が558,932千円(同37.5%減)、売上総利益は21,085千円(同92.6%減)と減益となりました。

eコマース事業に関しまして、売上高は518,060千円(同20.4%増)と増益となり、結果、売上総利益は49,310千円(同4.0%増)の増益となりました。売上総利益率に関しましては9.5%(同1.5ポイント減)と減少しております。

[\*1] ASPソフトウェアのライセンス販売とは、従来ASP方式で提供していた各種業務ソフトウェアをライセンス方式で提供する販売形態のことをいいます。ASP方式の場合、他のお客様との共有アプリケーション部分が存在するため、お客様からカスタマイズのご要望があっても完全にはお応えすることができませんでした。これに対して、ライセンス方式の場合、お客様専用のシステムとなりますので、完全にお客様のご要望どおりにカスタマイズし、お客様固有のシステムを構築することが可能となります。これによって、お客様は従来よりも一層柔軟かつオリジナル

なソリューションシステムとして利用することが可能となります。

【\*2】 「APOS」とは、お客様情報と会計情報を連動させ、特定のお客様の来店履歴・飲食履歴を参照しながら予約ができる、予約状況・卓状況をリアルタイムに把握しながら席を案内するといった一連の連携機能により、現在のサービスクオリティを維持・向上させることはもちろんのこと、より効率的にワンランク上のサービスを行う事が可能となる外食産業向けの次世代POSです。

(当期の見通し)

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、各企業の業務効率化等はますます多様なものとなってきており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社の損益見込は次のとおりであります。

【通期・単体】

	平成20年3月期(予想)			平成19年3月期(実績)	
		構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)
売上高(千円)	3,186,630	100.0	<u>126.8</u>	<u>2,512,169</u>	100.0
ASP事業(千円)	2,217,680	69.6	<u>175.2</u>	<u>1,265,475</u>	<u>50.4</u>
eコマース事業(千円)	968,950	30.4	77.7	1,246,693	<u>49.6</u>
営業利益(千円)	87,782	2.8	—	<u>△316,109</u>	<u>△12.6</u>
経常利益(千円)	80,928	2.5	—	<u>△327,856</u>	<u>△13.1</u>
当期純利益(千円)	77,528	2.4	—	<u>△363,383</u>	<u>△14.5</u>
1株当たり当期純利益(円)	1,319.98			<u>△6,186.93</u>	
1株当たり配当金(千円)	—			—	

(注1) 平成19年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(注2) 平成20年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 財政状態

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ256,054千円減少し、781,028千円となりました。その主な要因は、現預金の減少203,455千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少20,646千円、及び前払費用の減少24,029千円であります。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ4,238千円減少し、945,946千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加12,438千円、のれんの償却による減少12,000千円及び有形固定資産の減価償却による減少4,060千円によるものです。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ74,715千円増加し、498,389千円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加100,000千円、買掛金の減少19,671千円及び未払金の減少10,987千円によるものです。

#### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ11,919千円減少し、267,763千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少6,972千円、およびシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の減少4,121千円によるものです。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ324,237千円減少し、962,329千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少324,237千円によるものです。

### 2. キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により146,071千円使用、投資活動により89,189千円使用、財務活動により31,805千円獲得し、その結果使用した資金は203,455千円となり、当中間会計期間末残高は434,946千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、146,071千円となりました。これは主に売上債権の減少20,646千円、仕入債務の減少19,671千円、未払金の減少16,242千円及び前払費用の減少85,221千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、89,189千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出57,594千円及びソフトウェアの製作による支出30,433千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果獲得した資金は、31,805千円となりました。これは主に短期借入金による収入100,000千円及び未払金の返済による支出61,222千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	51.6	<u>65.1</u>	64.7	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	<u>231.7</u>	82.5	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.2	1.5	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	31.2	22.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は(中間)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成20年3月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(略)

(4) 事業等のリスク

(略)

⑦ 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成19年9月期において株式会社コスト・イズ(株式会社レイズインターナショナルの兄弟会社)、株式会社レストラン・エクスプレス及び株式会社レイズインターナショナルへの売上高の割合は、それぞれ13.7%、12.0%及び9.1%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(略)

(訂正後)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間(平成19年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、原油価格高騰等の逆風要因を抱えながらも、好調な企業収益を背景にした設備投資の増加や雇用情勢の改善など堅調な拡大傾向にありました。

IT業界全体では、国内の家庭用パソコン普及率(2人以上世帯、内閣府「消費動向調査」)が平成15年以降60%を越えており、平成19年には初めて70%に達し、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末も増えていることからITの普及は引き続き増大傾向を続けております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当中間期におきましては前期のマイナス基調から脱却すべく、主力のソリューションシステムアウトソーシング事業の新規顧客獲得、介護ソリューション事業の販路拡大、セキュリティ関連事業の基盤構築に尽力してまいりました。また、eコマース事業に関しましては新たな商材・販路開拓により売上を伸ばしております。

ソリューションシステムアウトソーシング事業に関しましては、上期において有力顧客との新規契約や、既存顧客に対するASPソフトウェアのライセンス販売[\*1]など、業績回復に向けて推移しております。また、8月に発表いたしました次世代POS「APOS」[\*2]は日本IBM株式会社とのタイアップのもと11月末の初出荷に向けて着々と準備を進めており、本格的業績回復に向けて体制を整えつつあります。

介護ソリューション事業に関しましては、大口顧客へのライセンス販売などがある一方で販路開拓の進捗が大幅に遅れており、今後も最重要課題として取り組みを継続いたします。また、より良い介護社会の実現に貢献するために、介護関係者、医療関係者との幅広いタイアップにより、さらに充実したサービスラインアップを進めております。

セキュリティ関連事業に関しましては、まずはセグメント別のニーズの発掘を行っており、その中で他社のサービスに対する、セキュリティ強化オプションとしての製品ポジションを開拓する事ができました。これにつきましては下期以降漸次製品化を行う予定です。

eコマース事業に関しましては新たな商材の発掘と販路開拓により、期初予想を上回る売上、利益を上げております。

各事業の進捗については以上のような状況でございますが、当中間期におきましては日本IBM株式会社との提携による新データセンターの負担が継続するなど前期からのマイナス基調が続いており経常赤字となっております。下期は前述の売上拡大策に加えて新データセンターの大幅な縮小によるコスト削減策等を実施し、本格的黒字基調への転換を目指してまいります。

また、今期より売上拡大のための施策として開始いたしましたASPソフトウェアのライセンス販売による売上について、当社としては、当中間期に売上計上する予定としておりましたが、当社監査法人との協議の結果、売上の計上時期ならびに計上方法について、さらに協議を継続し、下期以降において確定させた後に計上することが妥当であるとの結論に達したため、当中間期においては売上計上しない事といたしました。これにより売上、利益ともに期初予測を下回る結果となりました。理由の如何にかかわらず、株主、投資家、その他市場関係者の皆様にご心配、ご迷惑をお掛けしましたこと深くお詫び申し上げます。この件につきましては当社監査法人との協議を継続し、適正、適法な会計処理を行ってまいります。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,076,992千円(期初予想比18.7%減)となりました。利益面では、売上総利益は70,396千円(同78.7%減)、経常利益△319,865千円、当期純利益は、△324,237千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業においては、売上高が558,932千円(同37.5%減)、売上総利益は21,085千円(同92.6%減)と減益となりました。

eコマース事業に関しまして、売上高は518,060千円(同20.4%増)と増益となり、結果、売上総利益は49,310千円(同4.0%増)の増益となりました。売上総利益率に関しましては9.5%(同1.5ポイント減)と減少しております。

[\*1] ASPソフトウェアのライセンス販売とは、従来ASP方式で提供していた各種業務ソフトウェアをライセンス方式で提供する販売形態のことをいいます。ASP方式の場合、他のお客様との共有アプリケーション部分が存在するため、お客様からカスタマイズのご要望があっても完全にはお応えすることができませんでした。これに対して、ライセンス方式の場合、お客様専用のシステムとなりますので、完全にお客様のご要望どおりにカスタマイズし、お客様固有のシステムを構築することが可能となります。これによって、お客様は従来よりも一層柔軟かつオリジナル

なソリューションシステムとして利用することが可能となります。

【\*2】 「APOS」とは、お客様情報と会計情報を連動させ、特定のお客様の来店履歴・飲食履歴を参照しながら予約ができる、予約状況・卓状況をリアルタイムに把握しながら席を案内するといった一連の連携機能により、現在のサービスクオリティを維持・向上させることはもちろんのこと、より効率的にワンランク上のサービスを行う事が可能となる外食産業向けの次世代POSです。

(当期の見通し)

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、各企業の業務効率化等はますます多様なものとなってきており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社の損益見込は次のとおりであります。

【通期・単体】

	平成20年3月期(予想)			平成19年3月期(実績)	
		構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)
売上高(千円)	3,186,630	100.0	116.6	2,733,538	100.0
ASP事業(千円)	2,217,680	69.6	149.2	1,486,844	54.4
eコマース事業(千円)	968,950	30.4	77.7	1,246,693	45.6
営業利益(千円)	87,782	2.8	—	△94,740	△3.5
経常利益(千円)	80,928	2.5	—	△106,487	△3.9
当期純利益(千円)	77,528	2.4	—	△228,578	△8.4
1株当たり当期純利益(円)	1,319.98			△3,891.75	
1株当たり配当金(千円)	—			—	

(注1) 平成19年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(注2) 平成20年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 財政状態

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ256,054千円減少し、781,028千円となりました。その主な要因は、現預金の減少203,455千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少20,646千円、及び前払費用の減少24,029千円であります。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ4,238千円減少し、945,946千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加12,438千円、のれんの償却による減少12,000千円及び有形固定資産の減価償却による減少4,060千円によるものです。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ74,715千円増加し、498,389千円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加100,000千円、買掛金の減少19,671千円及び未払金の減少10,987千円によるものです。

#### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ11,919千円減少し、267,763千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少6,972千円、およびシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の減少4,121千円によるものです。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ324,237千円減少し、962,329千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少324,237千円によるものです。

### 2. キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により146,071千円使用、投資活動により89,189千円使用、財務活動により31,805千円獲得し、その結果使用した資金は203,455千円となり、当中間会計期間末残高は434,946千円となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、146,071千円となりました。これは主に売上債権の減少20,646千円、仕入債務の減少19,671千円、未払金の減少16,242千円及び前払費用の減少85,221千円などによるもので



あります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、89,189千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出57,594千円及びソフトウェアの製作による支出30,433千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果獲得した資金は、31,805千円となりました。これは主に短期借入金による収入100,000千円及び未払金の返済による支出61,222千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	51.6	<u>63.1</u>	64.7	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	<u>244.7</u>	82.5	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.2	1.5	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	31.2	22.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は(中間)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成20年3月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(略)

(4) 事業等のリスク

(略)

⑦ 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成19年9月期において株式会社コスト・イズ及び株式会社レストラン・エクスプレスへの売上高の割合は、それぞれ13.7%、12.0%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(略)

4. 中間財務諸表  
(訂正前) 11 ページ  
(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分 比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		<u>1,341,210</u>	100.0	1,076,992	100.0	<u>2,512,169</u>	100.0
II 売上原価		1,052,814	78.5	1,006,596	93.5	2,049,360	81.6
売上総利益		<u>288,396</u>	21.5	70,396	6.5	<u>462,808</u>	18.4
III 販売費及び 一般管理費		401,757	30.0	387,050	35.9	778,917	31.0
営業損失		<u>113,360</u>	△8.5	<u>316,654</u>	△29.4	<u>316,109</u>	△12.6
IV 営業外収益	※1	133	0.0	1,152	0.1	1,049	0.0
V 営業外費用	※2	6,153	0.4	4,362	0.4	12,796	0.5
経常損失		<u>119,380</u>	△8.9	<u>319,865</u>	△29.7	<u>327,856</u>	△13.1
VI 特別利益	※3	13,311	1.0	—	0.0	4,229	0.2
VII 特別損失	※4	83	0.0	2,629	0.2	2,044	0.1
税引前中間 (当期) 純損失		<u>106,152</u>	△7.9	<u>322,494</u>	△29.9	<u>325,671</u>	△13.0
法人税、住民税 及び事業税		1,666		1,742		3,378	
法人税等調整額		<u>△41,051</u>	△2.9	—	0.2	<u>34,332</u>	1.5
中間 (当期) 純損失		<u>66,768</u>	△5.0	<u>324,237</u>	△30.1	<u>363,383</u>	△14.5

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			<u>1,562,579</u>	100.0		<u>1,076,992</u>	100.0		<u>2,733,538</u>	100.0
II 売上原価			<u>1,052,814</u>	<u>67.4</u>		<u>1,006,596</u>	93.5		<u>2,049,360</u>	<u>75.0</u>
売上総利益			<u>509,765</u>	<u>32.6</u>		<u>70,396</u>	6.5		<u>684,177</u>	<u>25.0</u>
III 販売費及び 一般管理費			<u>401,757</u>	<u>25.7</u>		<u>387,050</u>	35.9		<u>778,917</u>	<u>28.5</u>
営業利益又は 営業損失 (△)			<u>108,008</u>	<u>6.9</u>		<u>△316,654</u>	△29.4		<u>△94,740</u>	<u>△3.5</u>
IV 営業外収益	※1		133	0.0		1,152	0.1		1,049	0.0
V 営業外費用	※2		6,153	0.4		4,362	0.4		12,796	<u>0.4</u>
経常利益又は 経常損失 (△)			<u>101,988</u>	<u>6.5</u>		<u>△319,865</u>	△29.7		<u>△106,487</u>	<u>△3.9</u>
VI 特別利益	※3		13,311	<u>0.9</u>		—	0.0		4,229	0.2
VII 特別損失	※4		83	0.0		2,629	0.2		2,044	0.1
税引前中間純利益又は税引前 中間(当期)純損失 (△)			<u>115,216</u>	<u>7.4</u>		<u>△322,494</u>	△29.9		<u>△104,302</u>	<u>△3.8</u>
法人税、住民税 及び事業税		1,666			1,742			3,378		
法人税等調整額		<u>45,513</u>	<u>47,179</u>	<u>3.0</u>	—	1,742	0.2	<u>120,896</u>	<u>124,275</u>	<u>4.6</u>
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			<u>68,036</u>	<u>4.4</u>		<u>△324,237</u>	△30.1		<u>△228,578</u>	<u>△8.4</u>

(訂正前) 12 ページ

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	211,099	1,649,949	1,649,949
中間会計期間中の変動額					
中間純損失 (千円)	—	—	△66,768	△66,768	△66,768
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△66,768	△66,768	△66,768
平成18年9月30日 残高 (千円)	915,900	522,950	144,331	1,583,181	1,583,181

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	△152,283	1,286,566	1,286,566
中間会計期間中の変動額					
中間純損失 (千円)	—	—	△324,237	△324,237	△324,237
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△324,237	△324,237	△324,237
平成19年9月30日 残高 (千円)	915,900	522,950	△476,520	962,329	962,329

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>211,099</u>	<u>1,649,949</u>	<u>1,649,949</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失 (千円)	—	—	<u>△363,383</u>	<u>△363,383</u>	<u>△363,383</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△363,383</u>	<u>△363,383</u>	<u>△363,383</u>
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>△152,283</u>	1,286,566	1,286,566

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>76,294</u>	<u>1,515,144</u>	<u>1,515,144</u>
中間会計期間中の変動額					
中間純利益 (千円)	—	—	<u>68,036</u>	<u>68,036</u>	<u>68,036</u>
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>68,036</u>	<u>68,036</u>	<u>68,036</u>
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	915,900	522,950	144,331	1,583,181	1,583,181

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	△152,283	1,286,566	1,286,566
中間会計期間中の変動額					
中間純損失 (千円)	—	—	△324,237	△324,237	△324,237
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△324,237	△324,237	△324,237
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (千円)	915,900	522,950	△476,520	962,329	962,329

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>76,294</u>	<u>1,515,144</u>	<u>1,515,144</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失 (千円)	—	—	<u>△228,578</u>	<u>△228,578</u>	<u>△228,578</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△228,578</u>	<u>△228,578</u>	<u>△228,578</u>
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	△152,283	1,286,566	1,286,566

(訂正前) 13~14 ページ  
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失(△)		<u>△106,152</u>	△322,494	<u>△325,671</u>
減価償却費		77,265	94,802	165,615
新株発行費償却		1,804	1,147	3,641
社債発行費償却		1,533	—	3,066
リース解約損		—	2,629	1,960
固定資産除却損		83	—	83
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△13,311	1,417	△14,969
賞与引当金の増加額(△減少額)		△1,180	3,270	△534
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△1,029	△826	△437
受取利息及び受取配当金		△82	△546	△475
支払利息		2,815	3,215	6,088
売上債権の減少額(△増加額)		<u>410,460</u>	20,646	<u>420,550</u>
たな卸資産の減少額(△増加額)		△10,260	2	△10,066
仕入債務の増加額(△減少額)		△182,646	△19,671	△175,250
未払金の増加額(△減少額)		150,700	△16,242	156,611
前払費用の減少額(△増加額)		—	85,221	—
その他の資産の減少額(△増加額)		<u>△78,180</u>	6,505	<u>13,327</u>
その他の負債の増加額(△減少額)		△28,499	2,098	△30,872
小計		223,321	△138,825	212,669
利息及び配当金の受取額		82	546	475
利息の支払額		△2,831	△3,420	△6,091
リース解約による支出		—	△2,629	△1,549
法人税等の支払額		△65,062	△1,742	△66,774
営業活動による キャッシュ・フロー		155,509	△146,071	138,730



		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△18,416	△1,240	△19,358
ソフトウェアの取得による支出		△124,099	△57,594	△198,731
ソフトウェアの製作による支出		△27,722	△30,433	△50,280
貸付金の回収による収入		63	—	74
敷金・保証金の減少額(△増加額)		—	78	573
その他		177	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△169,998	△89,189	△267,722
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		—	100,000	—
長期借入金の返済による支出		△26,972	△6,972	△53,944
未払金の返済による支出		△17,133	△61,222	△66,828
株式の発行による支出		△4,177	—	△4,177
上場関連の支出		△258	—	△258
財務活動による キャッシュ・フロー		△48,541	31,805	△125,208
IV 現金及び現金同等物の 増加額		△63,029	△203,455	△254,201
V 現金及び現金同等物の 期首残高		892,602	638,401	892,602
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	829,573	434,946	638,401

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失(△)		115,216	△322,494	△104,302
減価償却費		77,265	94,802	165,615
新株発行費償却		1,804	1,147	3,641
社債発行費償却		1,533	—	3,066
リース解約損		—	2,629	1,960
固定資産除却損		83	—	83
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△13,311	1,417	△14,969
賞与引当金の増加額(△減少額)		△1,180	3,270	△534
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△1,029	△826	△437
受取利息及び受取配当金		△82	△546	△475
支払利息		2,815	3,215	6,088
売上債権の減少額(△増加額)		178,023	20,646	188,113
たな卸資産の減少額(△増加額)		△10,260	2	△10,066
仕入債務の増加額(△減少額)		△182,646	△19,671	△175,250
未払金の増加額(△減少額)		150,700	△16,242	156,611
前払費用の減少額(△増加額)		—	85,221	—
その他の資産の減少額(△増加額)		△67,112	6,505	24,395
その他の負債の増加額(△減少額)		△28,499	2,098	△30,872
小計		223,321	△138,825	212,669
利息及び配当金の受取額		82	546	475
利息の支払額		△2,831	△3,420	△6,091
リース解約による支出		—	△2,629	△1,549
法人税等の支払額		△65,062	△1,742	△66,774
営業活動による キャッシュ・フロー		155,509	△146,071	138,730

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△18,416	△1,240	△19,358
ソフトウェアの取得による支出		△124,099	△57,594	△198,731
ソフトウェアの製作による支出		△27,722	△30,433	△50,280
貸付金の回収による収入		63	—	74
敷金・保証金の減少額(△増加額)		—	78	573
その他		177	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△169,998	△89,189	△267,722
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		—	100,000	—
長期借入金の返済による支出		△26,972	△6,972	△53,944
未払金の返済による支出		△17,133	△61,222	△66,828
株式の発行による支出		△4,177	—	△4,177
上場関連の支出		△258	—	△258
財務活動による キャッシュ・フロー		△48,541	31,805	△125,208
IV 現金及び現金同等物の 増加額		△63,029	△203,455	△254,201
V 現金及び現金同等物の 期首残高		892,602	638,401	892,602
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	829,573	434,946	638,401

(訂正前) 21~22 ページ  
(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1株当たり純資産額 26,955 円 11 銭</p> <p><u>1株当たり中間純損失金額</u> 1,136 円 79 銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成 18 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 16,384 円 54 銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 5,520 円 44 銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 21,904 円 97 銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 6,186 円 93 銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成 18 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>
<p>前中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 26,250 円 52 銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 557 円 25 銭</p>	<p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 28,091 円 90 銭</p> <p><u>1株当たり当期純利益金額</u> 2,197 円 55 銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,167 円 90 銭</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>28,091 円 90 銭</p> <p><u>1株当たり当期純利益金額</u> 2,197 円 55 銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,167 円 90 銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<u>1株当たり中間(当期)純利益金額</u>			
中間(当期)純損失(千円)	66,768	324,237	363,383
<u>普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)</u>	66,768	324,237	363,383

普通株式の期中平均株式数(株)	58,734	58,734	58,734
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<u>新株予約権(新株予約権の数910個)</u>	新株予約権(新株予約権の数910個)	<u>新株予約権(新株予約権の数910個)</u>

## (訂正後)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 26,955 円 11 銭 1株当たり中間純利益金額 <u>1,158 円 39 銭</u>  潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額   当社は、平成 18 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。		1株当たり純資産額 16,384 円 54 銭 1株当たり中間純損失金額 5,520 円 44 銭  潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 21,904 円 97 銭 1株当たり当期純損失金額 <u>3,891 円 75 銭</u>  潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成 18 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額           <u>25,796 円 73 銭</u>   1株当たり当期純損失金額           潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額           一円一銭
前中間会計期間	前事業年度		
1株当たり純資産額 26,250 円 52 銭 1株当たり中間純利益金額 557 円 25 銭	1株当たり純資産額 <u>25,796 円 73 銭</u> 1株当たり当期純損失金額 331 円 00 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 <u>一円一銭</u>		1株当たり当期純損失金額           331 円 00 銭           潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額           一円一銭

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<u>1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額</u>			
<u>中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)</u>	68,036	<u>△324,237</u>	<u>△228,578</u>
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	68,036	<u>△324,237</u>	<u>△228,578</u>

普通株式の期中平均株式数(株)	58,734	58,734	58,734
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	<u>1,083</u>	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<u>          </u>	新株予約権(新株予約権の数 910個)	<u>          </u>

(訂正前)

5. その他

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)
ASP事業	558,932
eコマース事業	518,060
合計	1,076,992

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱コスト・イズ	147,181	13.7
㈱レストラン・エクスプレス	129,419	12.0
㈱レイنزインターナショナル	97,562	9.1

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)
ASP事業	558,932
eコマース事業	518,060
合計	1,076,992

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱コスト・イズ	147,181	13.7
㈱レストラン・エクスプレス	129,419	12.0

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。